

第72期 中間期 2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日

# 株主通信

## ごあいさつ



代表取締役社長  
**阿部 健治**

皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当社グループは2018年9月30日をもって第72期上半期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)を終了いたしましたので、その事業の概況等をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、過熱する米中貿易摩擦問題による影響や地政学的リスクの高まり等、懸念材料を抱えながらも、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業等におきましては、一部で計画的な定期修理の実施や自然災害の発生で生産は一時的に減少したものの、底堅く推移する国内経済に支えられ、生産品の需要は高水準を維持しております。設備投資については、技術伝承・生産性向上・省力化につながる生産設備の自動化やIoT等のビッグデータを活用した予知保

全システムの導入、安心・安全・信頼の強化につながる投資の実施に向け検討が進められております。

このような状況下、当社グループにおきましては、2017年4月よりスタートした中期3ヵ年経営計画の2年目となる2018年度においても、「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」を目指すとの経営基本方針のもと、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。同業他社との競合が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、既存顧客への深耕営業と成長性の高い分野での新規顧客開拓を重点市場戦略とし、7月には川崎営業所を新たに開設して営業拠点網の一層の拡充を図りながら、最重要課題である高付加価値営業の強化による収益力の向上に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、プラント・エンジニアリング会社向けの販売が減少したものの、前期から続く生産設備の高稼働状況を背景とした設備投資やリプレイス需要が堅調な社会インフラや、化学品製造業、機械製造業、船用機器製造業、電力会社を中心に販売が好調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は162億51百万円(前年同期比12.2%増)、売上総利益25億79百万円(同13.2%増)、営業利益4億58百万円(同94.8%増)、経常利益4億96百万円(同61.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益3億12百万円(同86.1%増)となりました。

今後も、更なる業績向上に邁進してまいりますので、引続き当社グループにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 品目別売上高の状況

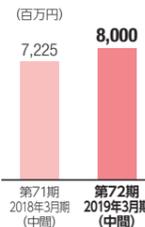
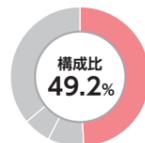
### 工業用計測制御機器

産業用プロセスプラントや各種生産設備のフィールドで使用されるセンサー、インターフェース、通信機器、調節計、受信機器、記録計及び関連補器等の機器



#### 業績

生産性向上を目的とした自動化や省力化につながるシステムの提案、安全対策や予防保全に関連する機器の提案を実施し、その結果、化学品製造業で定期修理に伴う更新需要を取込んだ他、機械製造業、船用機器製造業向けで各種センサーや情報通信機器の販売が堅調に推移しました。



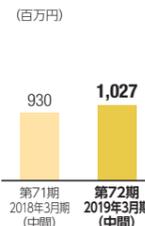
### 測定・検査機器

品質管理や安全管理に要求される各種検査機器



#### 業績

生産技術・研究部門、品質保証部門へ生産設備の保守点検に使用される保安メンテナンス機器、品質と信頼性の向上やトレーサビリティ強化につながる各種検査機器の販売に取組み、その結果、自動車部品製造業向け精密測定機器の販売が増加しました。



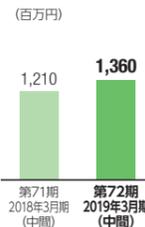
### 環境計測・分析機器

水質、大気、ガス、振動、騒音等の環境計測に使用される機器



#### 業績

引続き、法規制を背景とした水質や大気等の各種計測機器・分析機器の販売に取組み、老朽化した設備の更新や定期修理需要に関連する機器の需要を取込んだ結果、化学品製造業、機械製造業向けで水質・ガス・大気・振動分析計の販売が増加しました。



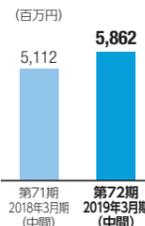
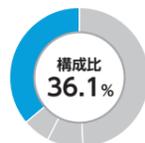
### 産業機械

あらゆる生産設備、社会資本設備で活用される機械器具、装置、設備及び関連機器



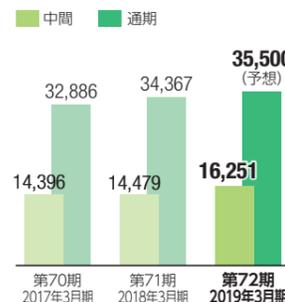
#### 業績

引続き、災害対策に関連する産業車両や産業機器、省エネルギー性の高い機器、定期修理を契機とする機器の更新提案を実施し、その結果、産業車両に関しては、官公庁や建設業向けの販売が堅調に推移しました。また、船用機器製造業向けパルプ、機械製造業向け油圧機器、ポンプ類の販売、鉄鋼製品製造業や電力会社を中心に、生産性向上や老朽化した設備に付帯する機器の更新需要が堅調で販売が増加しました。

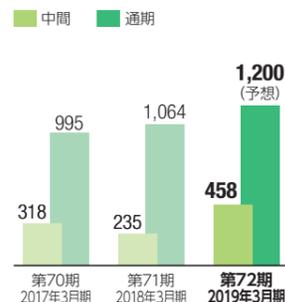


## 連結財務ハイライト

### 売上高 (百万円)



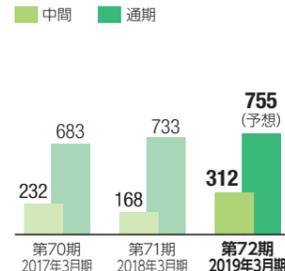
### 営業利益 (百万円)



### 経常利益 (百万円)



### 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)

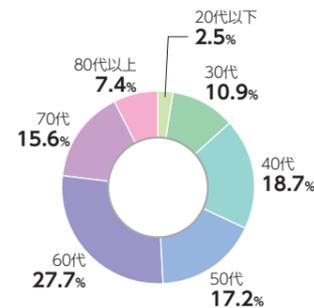


## 株主様アンケート結果のご報告

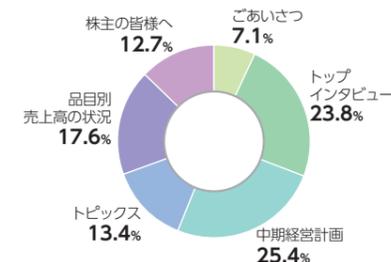
前回発行いたしました第71期株主通信に同封いたしましたアンケートにつきまして、571名の株主の皆様からのご回答をいただきました。(回答率13.7%)

心より厚く御礼申し上げますとともに、お寄せいただきましたご回答の集計結果の一部をご報告させていただきます。

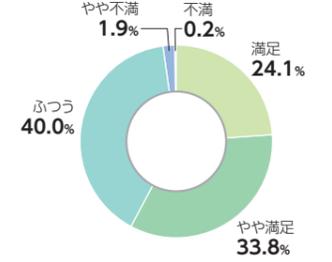
### 回答者のご年齢



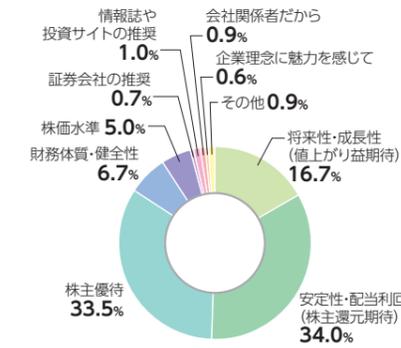
### 今回の株主通信でご興味を持たれた記事をお聞かせください(複数回答可)



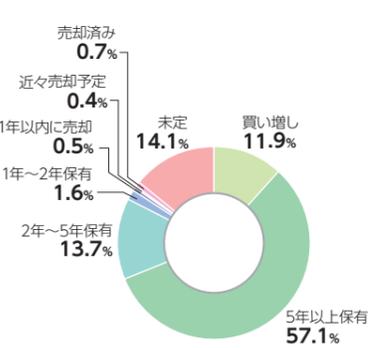
### 今回の株主通信の評価についてお聞かせください



### 当社株主を購入された際、最も重視されたことは何でしょうか



### 今後の保有方針についてお聞かせください



### 自由記述欄

当社に対する期待、応援のメッセージ、株価や株主還元に関するご意見もいただきました。

ご回答いただきましたご意見、ご要望等は今後の経営、IR活動の参考にさせていただきます。今後とも皆様の一層ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## TOPICS

### 輸入製品を船舶運航支援装置への標準採用に成功

当社は創業時より船用市場において現場密着型の営業活動で蓄積された経験と情報を活用し、国内外問わず新規取扱い製品の発掘と販売に積極的に取組んでおります。

この度、日本無線株式会社様で製造される次世代運航支援装置(J-Marine NeCST)に搭載されるコンピュータを標準採用いただくことに成功し、2018年5月にお客様への引渡しを完了しました。このコンピュータは、HATTELAND社(ノルウェー)の製品で、当社がかねてより当該市場の需要拡大に着目し、代理店契約を締結、輸入販売してきたものです。また当案件は、船舶の運航に関わる各種情報のデジタル化と船舶同士あるいは陸上間でその情報の共有を可能とする運航を支援するシステムに採用され、今後、航海情報管理及び安全・効率航行に寄与する船舶のIoT化として期待されます。

今後も船用市場を含めた当社事業領域における市場動向を的確に把握し、全国展開したネットワークを活かし、当社顧客のIoT関連需要の取込みに注力することで収益力の向上に努めてまいります。



HATTELAND社 本社(ノルウェー)

## ■ 会社概要

**商号** 英和株式会社  
(英訳名 EIWA CORPORATION)

**設立** 1948年6月29日  
(創業 1947年6月15日)

**資本金** 15億3,340万円

**従業員数** 325人(連結)

**本社** 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

**東京本社** 東京都品川区西五反田一丁目31番1号  
(日本生命五反田ビル10F)

**営業所** 札幌、室蘭、秋田、六ヶ所、仙台、群馬、宇都宮、日立、つくば、鹿島、千葉、さいたま、川崎、神奈川、静岡、新潟、上越、北陸、名古屋、四日市、京滋、神戸、姫路、岡山、高松、広島、福山、徳山、新居浜、福岡、大分、熊本

**出張所** 和歌山、長崎

**子会社** 双葉テック(株)、東武機器(株)、英和双合儀器商貿(上海)有限公司

**URL** <https://www.eiwa-net.co.jp>

## ■ 役員

**代表取締役社長** 阿部 健治

**取締役副社長兼営業本部長** 阿部 吉典

**取締役常務執行役員管理本部長** 佃 雅夫

**取締役** 原 司朗

**取締役** 大熊 裕明

**常勤監査役** 萩原 典生

**監査役** 仲林 信至

**監査役** 藤田 傑

(注) 大熊裕明氏は社外取締役であります。  
(注) 仲林信至氏、藤田傑氏は社外監査役であります。

## ■ 株主メモ

**事業年度末日** 3月31日

**定時株主総会開催時期** 6月下旬

**基準日** 3月31日  
その他必要がある場合はあらかじめ公告します。

**配当金受領株主確定日** 3月31日  
および中間配当の支払いを行うときは9月30日

**公告方法** 電子公告：当社ホームページ (<https://www.eiwa-net.co.jp>) に掲載。  
やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
計算書類等については、金融庁ホームページEDINETに掲載しています。

**株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社

**特別口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

**同連絡先** 〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話(通話料無料) 0120-094-777

※住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。

また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。  
※特別口座で管理されている株式に関するお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記のインターネットホームページでもご案内しております。

三菱UFJ信託銀行株式会社  
インターネットホームページ▶ <https://www.tr.mufj.jp/daikou/>

## ■ 中間配当金

**中間配当決議取締役会** 2018年11月6日

**中間配当金** 1株につき5円 総額で31,645千円

**支払請求権の効力発生日および支払開始日** 2018年12月5日

## ■ 株式の状況

**発行可能株式総数** 20,710,800株

**発行済株式の総数** 6,470,000株

**単元株式数** 100株

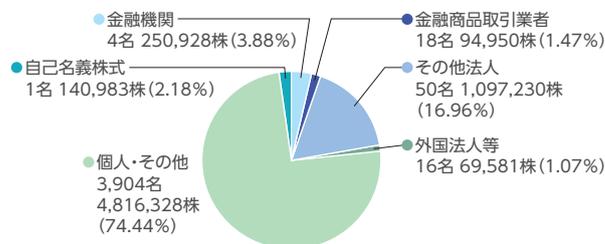
**株主数** 3,993名

## ■ 大株主(上位10名)

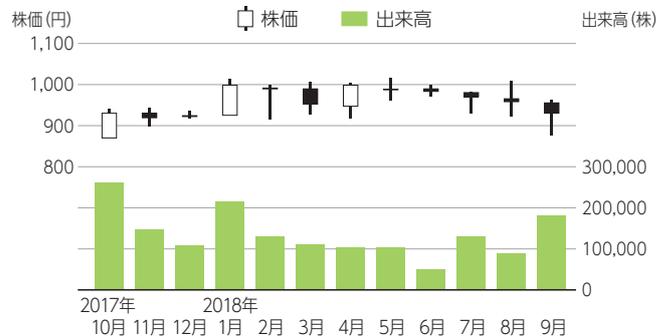
| 株主名       | 持株数(株)  | 持株比率(%) |
|-----------|---------|---------|
| 阿部 健治     | 317,180 | 5.01    |
| 三輪 俊一     | 316,500 | 5.00    |
| 東京計器株式会社  | 246,840 | 3.90    |
| 阿部 和男     | 217,800 | 3.44    |
| 長野計器株式会社  | 206,600 | 3.26    |
| 株式会社光通信   | 191,900 | 3.03    |
| 阿部 英男     | 175,366 | 2.77    |
| 株式会社百十四銀行 | 165,188 | 2.61    |
| 英和社員持株会   | 163,805 | 2.59    |
| 松村 展行     | 159,300 | 2.52    |

(注) 持株比率は、自己株式数(140,983株)を除いて算出しております。

## ■ 所有者別状況



## ■ 株価・売買高の推移



### 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。  
ご所有の株式のうち、特別口座に登録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。  
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。